



中国北京で開催された本年のアジア太平洋経済協力（APEC）首脳会議が11月11日に終了した。今回の成果の中で注目されるべき点の一つとして挙げられるのが、アジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）の実現に向けた取り組みを、中国の主導で前へ進めていくことが同意されたことである。FTAAPとは、AP ECに加盟する21カ国地域で自由貿易圏を形成するという構想で、実現すれば世界のGDPの実に6割を占める巨大な経済圏が誕生することになる。

周知のようにアジア太平

北京APECを終えて

洋地域では、すでに環太平洋経済連携協定（TPP）が進行中であり、その実現に向けた交渉の妥結が、交渉参加国の間では最重要課題となっている。その一方で、このTPP交渉に今回のAPECのホスト国でありかつ本地域の大国の一員である中国が加わっていない現状には、かねてから懸念される声が中国内部から聞こえていた。

中国はTPPへの参加を一つの将来的な選択肢として認めてはいるものの、取り急ぎそのTPPへの対抗策として取り組んでいるのが、東アジア地域包括的経済連携（RCEP）である。もともと東アジアには、ASEANを核とした自由貿易協定の枠組みを、ASEANと日中韓の13カ国案としていたASEAN+6での枠組みを受け入れ、それがRCEPという形で、急ピッチで展開されることになった。

今回の中国のFTAAP促進についての提案は、RCEP交渉を早期に進めるように政策転換を強いられる時と同様、TPPの動きに対抗するものと理解することができるといえる。今回の合意文書では、FTAAPの共同研究の開始が宣言されたが、中国としては更に具体的にその交渉の開始や妥結の目標時期まで明示したい意向があったようである。もちろん、TPPを優先している米国のみならず日本も、そのような交渉開始の可能性に直接触れるような提案について同意することは不可能であり、とりえずはFTAAPの将来の実現可能性の研究の開始というところで折り合いがつけたいと思われる。

FTAAP研究 開始で合意



名古屋経済大学 経済学部 准教授

畑佐 伸英氏

（ASEAN+3）で形成するのか、さらに、インド、オーストラリア、ニュージーランドを加えて16カ国（ASEAN+6）で形成するのかで、日中間で異なる議論が存在していた。しかし、TPPの出現でそうした参加国を巡る対立は吹き飛んでしまった。中国抜きでの自由貿易圏がアジアで形成されてしまうことに危機感を抱いた中国は、TPPに負けないぐらいのスピードで、東アジア域内での連携を加速したかったのである。結局は、日本が提

今回の中国のFTAAP促進についての提案は、RCEP交渉を早期に進めるように政策転換を強いられる時と同様、TPPの動きに対抗するものと理解することができるといえる。今回の合意文書では、FTAAPの共同研究の開始が宣言されたが、中国としては更に具体的にその交渉の開始や妥結の目標時期まで明示したい意向があったようである。もちろん、TPPを優先している米国のみならず日本も、そのような交渉開始の可能性に直接触れるような提案について同意することは不可能であり、とりえずはFTAAPの将来の実現可能性の研究の開始というところで折り合いがつけたいと思われる。

FTAAPはTPPやRCEPを基礎として発展していくものという原則が今回の宣言でも謳われているが、中国としては、それらと同時進行で推進していきたいというのが本音であろう。いずれにしても、TPP、RCEP、FTAAPがお互いに競争し切磋琢磨し合いながら、域内の経済連携が以前にもまして加速していけば、貿易・投資の自由化の遅延による機会損失はより少なく抑えることができ、この3つのすべての構想に参加している日本にとってもプラスになることは間違いないであろう。

はたや のびひで
アジア経済論、開発経済論、国際経済論。名古屋経済大学大学院国際開発研究科博士後期課程。博士(学術)。アジア開発銀行研究所、日本国際問題研究所などを経て現職。1971年生まれ。

